

行政コスト計算書

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させたもの

【経常行政コスト】

(単位：千円)

すべての報酬、特別職の給与、職員給から退職手当組合負担金、賞与引当金を除いた額

職員に対する将来の退職金支払い見積額のうち当年度発生額

消耗品費、光熱水費、委託料、備品購入費などの経費

土地以外の有形固定資産において、経年劣化等により価値が減少したと認められる額

児童手当、高齢者や障害者等に対する援護措置などに要する扶助費

特別会計などの他会計に対する財政的な支援金額

他団体が補助金を財源として公共資産整備を行ったもの

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	786,851	11.8%	89,939	123,292	73,688	74,028	23,986	4,008	316,450	81,460			0
(2)退職手当引当金繰入等	79,770	1.2%	11,599	13,023	10,455	8,367	1,972	0	32,515	1,839			0
(3)賞与引当金繰入額	46,414	0.7%	5,831	6,366	5,293	3,756	1,335	235	18,122	5,476			0
小 計	913,035	13.7%	107,369	142,681	89,436	86,151	27,293	4,243	367,087	88,775			0
2 (1)物件費	1,369,553	20.6%	97,637	581,930	115,007	165,067	17,179	22,814	360,455	9,464			0
(2)維持補修費	34,415	0.5%	19,155	7,405	2,169	100	201	1,206	4,179	0			0
(3)減価償却費	930,385	14.0%	334,330	328,392	35,362	3,102	132,408	26,892	69,899				0
小 計	2,334,353	35.1%	451,122	917,727	152,538	168,269	149,788	50,912	434,533	9,464			0
3 (1)社会保障給付	1,373,257	20.6%		25,181	1,307,519	40,557							0
(2)補助金等	950,533	14.3%	6,003	44,330	194,753	233,467	13,503	211,808	224,491	1,386			20,792
(3)他会計等への支出額	884,457	13.3%	426,770	0	457,687	0	0	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	117,220	1.8%	34,714	0	79,419	1,187	0	0	1,900				0
小 計	3,325,467	50.0%	467,487	69,511	2,039,378	275,211	13,503	211,808	226,391	1,386			20,792
4 (1)支払利息	107,860	1.6%									107,860		0
(2)回収不能見込計上額	△ 25,070	-0.4%										△ 25,070	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小 計	82,790	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	107,860	△ 25,070	0
経 常 行 政 コ ス ト a	6,655,645		1,025,978	1,129,919	2,281,352	529,631	190,584	266,963	1,028,011	99,625	107,860	△ 25,070	20,792
(構 成 比 率)			15.4%	17.0%	34.3%	8.0%	2.9%	4.0%	15.4%	1.5%	1.6%	-0.4%	0.3%

施設を利用した際に徴収する料金や、戸籍・住民票・税務証明など公の役務提供に対して徴収する金額

町が特定の事業に充てるために、受益者から徴収する金額

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	66,075		0	18,997	233	764	231	0	9,884	0	0		20,929	15,037
2 分担金・負担金・寄附金 c	208,336		705	71,554	113,393	0	0	0	737	0	0		19,526	2,421
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	274,411		705	90,551	113,626	764	231	0	10,621	0	0		40,455	17,458
d/a	4.10%		0.1%	8.0%	5.0%	0.1%	0.1%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%		194.6%	
(差引)純経常行政コスト a-d	6,381,234		1,025,273	1,039,368	2,167,726	528,867	190,353	266,963	1,017,390	99,625	107,860	△ 25,070	△ 19,663	△ 17,458

純資産変動計算書へ

純資産変動計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

公共資産等の取得に
充てられた一般財源

将来の用途が制限さ
れていない財源

(単位: 千円)

貸借対照表に計上され
た資産を評価すること
により生じた評価差額、
無償で受贈した資産の
評価額を計上

マイナスは、資産形成
を伴わずに将来負担が
発生している状況を表
す。

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したか表
している計算書です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので1年
間で今までの世代が負担してきた部分が増えたか減ったかが分かります。

前年度の貸借対照表から

期首純資産残高

町民税、固定資産税、
軽自動車税などの町税

純経常行政コスト

地方譲与税、地方消
費税交付金、財産収
入、繰入金、預金利子
及び貸付金収入等の
諸収入を含む

一般財源

地方税

地方交付税

その他行政コスト充当財源

補助金等受入

臨時損益

災害復旧事業費

公共資産除売却損益

投資損失

損失補償等引当金繰入等

国及び県からの補助
金等

科目振替

公共資産整備への財源投入

公共資産処分による財源増

貸付金・出資金等への財源投入

貸付金・出資金等の回収等による財源増

経常的でない特別な事
由に基づく損益

取得時の財源投入額や
処分時の財源増加額の
財源の異動

減価償却による財源増

地方債償還等に伴う財源振替

資産評価替えによる変動額

無償受贈資産受入

その他

取得時の財源投入額や
処分時の財源増加額の
財源の異動

期末純資産残高

当年度の貸借対照表へ

純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
33,707,367	5,413,188	29,432,015	△ 1,137,836	0
△ 6,381,234			△ 6,381,234	
4,246,848			4,246,848	
2,584			2,584	
432,575			432,575	
1,504,023	357,842		1,146,181	
0			0	
0			0	
0			0	
0			0	
		314,534	△ 314,534	
	0	0	0	0
		80,606	△ 80,606	
	0	△ 101,141	101,141	
	△ 145,484	△ 784,901	930,385	
		337,514	△ 337,514	
0				0
0				0
0			0	
33,512,163	5,625,546	29,278,627	△ 1,392,010	0

行政コスト計算書より

公共資産等の取得に充て
た財源のうち国及び県か
ら補助を受けた部分

314,534

0

80,606

0

△ 145,484

△ 784,901

0

0

0

33,512,163

5,625,546

29,278,627

△ 1,392,010

0

現金の出入りの情報を性質の異なる3つの区分に分けて、表したものです。どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったか、また、どのような性質の活動で獲得し、使用しているかが分かります。

資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:千円)

経常的収支の部

自治体の経常的な行政運営に伴う支出とそれに伴う支出とそれに対応する財源。

地方債及び一時借入金の利息分の支払額

1 経常的収支の部	
人件費	786,851
物件費	1,369,553
社会保障給付	1,373,257
補助金等	950,533
支払利息	107,860
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	457,687
その他支出	34,415
支出合計	5,080,156
地方税	4,232,288
地方交付税	2,584
国県補助金等	1,024,884
使用料・手数料	66,075
分担金・負担金・寄附金	208,336
諸収入	42,978
地方債発行額	0
基金取崩額	694,798
その他収入	356,597
収入合計	6,628,540
経常的収支額	1,548,384

財政調整基金

公共資産整備収支の部

道路や公園、学校などの公共資産整備に伴う支出とそれに対応する財源。また、他団体や他会計を通じて行った公共資産整備に対する普通会計負担額も含まれます。

公共施設整備等事業基金

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,009,978
公共資産整備補助金等支出	121,168
他会計等への建設費充当財源繰出支出	13,887
支出合計	1,145,033
国県補助金等	479,139
地方債発行額	286,600
基金取崩額	0
その他収入	33,000
収入合計	798,739
公共資産整備収支額	△ 346,294

投資・財務的収支の部

外郭団体への出資金、基金積立金、地方債の償還元金などに伴う支出とそれに伴う支出とそれに対応する財源。

地方債元金償還分

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	302,944
定額運用基金への繰出支出	456
他会計等への公債費充当財源繰出支出	412,883
地方債償還額	516,569
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,232,852
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,331
その他収入	0
収入合計	2,331
投資・財務的収支額	△ 1,230,521

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 28,431
期首歳計現金残高	324,597
期末歳計現金残高	296,166

貸借対照表の歳計現金へ

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

地方債の利払い費と償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、持続可能な財政バランスの実現のための指標

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は107千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	7,429,610	千円
地方債発行額	△ 286,600	
財政調整基金等取崩額	△ 689,515	
支出総額	△ 7,458,041	
地方債元利償還額	624,322	
財政調整基金等積立額	301,551	
基礎的財政収支	△ 78,673	千円